

**医療介護総合確保促進法に基づく
令和2年度千葉県計画**

**令和2年10月
千葉県**

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分4：医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業								
事業名	【No. 1 (医療分)】 がん診療施設設備整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 104,383千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原								
事業の実施主体	医療機関								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域で必要な病床機能等の分化及び連携等を進める必要がある。								
	アウトカム指標： 地域包括ケア病棟の病床数（人口10万対） 37.1床（令和2年度）→38.5床（令和3年度） →41.4床以上（令和5年度）								
事業の内容	がんの診断、治療を行う医療機関の施設設備整備に対する助成。								
アウトプット指標	がん診療施設に対する設備整備補助病院数3施設（令和2年度）								
アウトカムとアウトプットの関連	がん専用病棟の施設整備、がん診療施設の設備整備を行うことにより、がん患者については、がん診療の機能の高い医療機関が受け持つことで役割分担が図られ、他の病院の病床再編につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
(A+B+C)		104,383							
基金		国(A)		(千円)					(千円)
		都道府県(B)		(千円)					21,729
計(A+B)		(千円)						うち受託事業等 (再掲)(注2)	
その他(C)		(千円)				(千円)			
				71,789					
備考(注3)									

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 2 (医療分)】 有病者口腔健康管理地域連携事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,385千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	県歯科医師会					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域に必要な病床機能等の分化及び連携等を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 地域包括ケア病棟の病床数（人口10万対） 37.1床（令和2年度）→38.5床（令和3年度） →41.4床以上（令和5年度） 地域の歯科医院と連携してがん患者の口腔ケアを行う医療機関の増加 8箇所（平成29年度）→11箇所（令和5年度）</p>					
事業の内容	がん患者等の有病者の口腔衛生状態の向上により、合併症の予防・軽減を図るとともに、退院後も継続的に歯科医療が受けられるように、医科・歯科・介護等の連携体制を構築する。					
アウトプット指標	地域連携を図るための有病者診療協力病院との調整会議を5回実施する。 有病者診療医科歯科介護等連携講習会を実施する。					
アウトカムとアウトプットの関連	手術前患者に対する口腔ケアを行う歯科医師が増加することで、地域の歯科医院と連携してがん患者口腔ケアを行う医療機関の増加が図られる。このことにより、がん治療病院が機能強化され、患者の在院日数が減少し、医療機能の役割分担の推進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,385	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 923		民	(千円) 923
		都道府県(B)	(千円) 462			
		計(A+B)	(千円) 1,385			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			(千円) 923

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No. 3 (医療分)】 救急基幹センター体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 93,009 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原							
事業の実施主体	医療機関							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域に必要な病床機能等の分化及び連携等を進める必要がある。							
	アウトカム指標： 地域包括ケア病棟の病床数（人口10万対） 37.1床（令和2年度）→38.5床（令和3年度） →41.4床以上（令和5年度）							
事業の内容	救命救急センターを補完する医療機関の整備運営に対する助成。							
アウトプット指標	補助実施施設数3施設（令和2年度）							
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想で示した高度急性期及び急性期の医療提供体制を整備するため、初期・二次救急医療機関の支援及び三次救急医療機関の補完的役割を果たすことを目的とする救急基幹センターの整備等に対する助成を行う。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		93,009			6,716	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		13,953
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	62,006	(千円)				
備考(注3)								

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 4 (医療分)】 地域医療体制構築支援事業			【【総事業費 (計画期間の総額)】 67,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	地区医師会、医療機関					
事業の期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想に基づく病床機能の分化を推進し、将来想定される医療需要に対応するためには、全県的に不足が見込まれる回復期病床と在宅医療の確保が必要となるが、既存病床の回復期病床への転換や開業医の在宅医療参入を促進するためには、回復期病床を有する病院と在宅医療の提供体制が整備された医療機関との連携体制を整備することが不可欠である。</p> <p>アウトカム指標： 地域包括ケア病棟の病床数 (人口 10 万対) 37.1 床 (令和 2 年度) → 38.5 床 (令和 3 年度) → 41.4 床以上 (令和 5 年度) 訪問診療実施診療所・病院数 737 施設 (平成 28 年度) → 976 施設 (令和 2 年度)</p>					
事業の内容	各地区医師会が設置する、地域における医療連携体制の構築や病院・在宅医療間の中継・調整を行う病診連携拠点施設の整備及び医療機関の医療提供体制の整備に対して助成を行う。					
アウトプット指標	事業実施地区医師会数 7 箇所 事業実施医療機関数 5 箇所					
アウトカムとアウトプットの関連	連携拠点施設等が整備されることで、回復期病床を有する病院と在宅医療の円滑な連携が可能となり、回復期病床から在宅への復帰や在宅医療における患者確保が容易になる。これにより、回復期病床の整備や既存病床からの転換、開業医の在宅医療への参入が促進され、地域医療構想に基づく地域医療体制の構築が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 67,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 44,667		民	(千円) 44,667
		都道府県 (B)	(千円) 22,333			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 67,000			(千円)
		その他 (C)	(千円)			(千円)

備考（注3）	基金所要額見込み 令和2年度：43,000千円 令和3年度：12,000千円 令和4年度：12,000千円
--------	--

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 5 (医療分)】 地域医療構想推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,840千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	千葉県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想達成に向け医療機関同士の機能分化と連携の促進に向けて、地域医療構想調整会議等を活用した医療機関相互の協議等を進めるにあたっては、医療関係者と十分に意見交換を行った上で、データの整理を行い、地域の実情にあった論点の提示を行うなど、地域医療構想調整会議における議論を活性化するための取組が重要である。</p> <p>アウトカム指標： 県内における病床の機能分化の促進（令和7年における医療機能別の必要病床数に対する定量的基準に基づく医療機能別の病床数の不足：令和2年度に全機能15%以内）</p>					
事業の内容	地域医療構想調整会議の議論の活性化に向けたデータや論点の整理、圏域を越えた課題の検討等について、医療関係者間の意見交換と認識の共通化を図るとともに、地域医療構想アドバイザーによる助言等を活用することで、各地域における議論の活性化を図る。また、政策の動向や各地域・医療機関における取組状況を共有するための研修会を開催する。					
アウトプット指標	医療関係者間の意見交換の実施回数 2回 地域医療構想に関する研修会の開催 1回					
アウトカムとアウトプットの関連	意見交換や研修会を活用し、地域医療構想アドバイザーを含む医療関係者間で情報の共有化を進めるとともに、それら共通認識に基づき地域医療構想調整会議の議論の活性化を図ることで、地域医療構想達成に向けた病床の機能分化を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,840	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 1,893	民	(千円) 1,893
			都道府県(B)	(千円) 947		
			計(A+B)	(千円) 2,840		
			その他(C)	(千円)		(千円) 1,104
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 6 (医療分)】 医療と介護で作る地域医連携推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	千葉県医師会					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から令和7年には7.9万人に増加することが見込まれる中、住み慣れた地域で療養や生活を継続できるよう、入院初期から退院後の生活を見据えた退院支援が重要であり、病院と受け入れ側の医療・介護事業者間において多職種が連携しながら入退院支援の仕組みづくりを行う必要がある。					
	アウトカム指標： 退院支援を実施している診療所数・病院数 133 箇所（平成28年） →増加（令和2年）					
事業の内容	退院後の地域生活支援が必要な疾患の患者に対応可能な入退院支援の仕組みづくりの推進と全県普及を図る。					
アウトプット指標	すでにモデル地域で策定した退院支援ルール等を活用して、医療と介護分野における関係機関同志の連携が不十分な地域において、当該地域で対応可能な入退院支援のルールづくり等の取組を行う（3地域程度）。					
アウトカムとアウトプットの関連	地域の医療、介護、福祉等の関係者が入退院支援ルールについて検討することで、地域における医療、介護連携の体制の基盤づくりとなる。実際に連携をとることで診療報酬算定につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 5,334	民	(千円) 5,334
			都道府県(B)	(千円) 2,666		
			計(A+B)	(千円) 8,000		
			その他(C)	(千円)		5,334(千円)
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 7 (医療分)】 地域リハビリテーション支援体制整備推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,523 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から令和7年には7.8万人と増加することが見込まれる中、訪問看護、訪問歯科、地域におけるリハビリテーション等の在宅医療の仕組みの整備を行い、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要がある。					
	アウトカム指標：圏域支援拠点の機能を補完する協力機関の数 182箇所→195箇所（令和2年度）					
事業の内容	保健・医療・福祉等の関係機関からなる協議会を開催し、地域リハビリテーションに係る取組について協議するとともに、支援拠点病院において在宅支援に係る多職種・多機関のネットワークづくり、在宅リハに係る医療・介護従事者研修会等を行う。					
アウトプット指標	支援拠点病院の運営 全県支援拠点 1 箇所（令和2年度） 圏域支援拠点 9 箇所（圏域毎に1箇所）（令和2年度）					
アウトカムとアウトプットの関連	支援拠点病院の運営により、各圏域において医療や介護等の関係機関の連携を進め、在宅支援に協力する機関を増やすことで、在宅医療の推進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,523	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,353
		基金	国(A)	(千円) 7,015	民	(千円) 4,662
			都道府県 (B)	(千円) 3,508		
			計(A+B)	(千円) 10,523		
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 8 (医療分)】 在宅医療推進支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,370 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	千葉県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から令和7年には7.8万人と増加することが見込まれる中、多職種連携等の在宅医療の仕組みの整備を行い、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要がある。					
	アウトカム指標： 在宅患者訪問診療実施診療所数・病院数 737箇所（平成28年）→976箇所（令和2年） 訪問看護ステーション数 338箇所（平成29年）→395箇所（令和2年）					
事業の内容	県内の在宅医療の推進を図るため、在宅医療・介護関係者等で構成する多職種協働による「在宅医療推進連絡協議会」を開催し、職域を超えた連携体制のあり方や、在宅医療の課題と今後の施策の方向性について協議する。					
アウトプット指標	在宅医療推進連絡協議会の開催 1回以上					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療の推進について、多職種が検討を進めることにより、在宅医療に取り組む診療所、病院の増加、訪問看護ステーションの在宅医療資源の増加が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,370	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 913
	基金	国 (A)	(千円) 913		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 457			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 1,370			(千円)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 9 (医療分)】 地域包括ケア歯科医療連携室整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,861 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	県歯科医師会						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から令和7年度には7.9万人と増加することが見込まれる中、訪問看護、訪問歯科、地域におけるリハビリテーション等の在宅医療の仕組みの整備を行い、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要がある。						
	アウトカム指標：在宅療養支援歯科診療所数 386 箇所 (令和元年 12 月 1 日現在) →405 箇所 (令和 2 年度) →460 箇所 (令和 5 年度)						
事業の内容	在宅歯科診療等の推進のため、在宅歯科診療等に関する相談や在宅歯科診療所等の紹介、在宅歯科診療機器の貸出等を行う地域包括ケア歯科医療連携室を設置する。						
アウトプット指標	在宅歯科に関する相談実施件数 16 件 (令和元年度※令和 2 年 1 月末現在) →30 件 (令和 2 年度) 在宅歯科医療を行う歯科医師育成研修会の出席者数 56 人 (令和元年度) →60 人 (令和 2 年度)						
アウトカムとアウトプットの関連	在宅歯科医療を希望する県民からの相談窓口を設置することで、在宅歯科医療についての理解が深まり、在宅療養支援歯科診療所数の増加を図る。 在宅歯科医療を行う歯科医師育成研修会を通じて、在宅歯科医療を行う歯科診療所が増え、在宅療養支援歯科診療所数の増加につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 (千円)	
		(A+B+C)		4,861			
		基金	国 (A)	(千円)			3,241
			都道府県 (B)	(千円)			1,620
	計 (A+B)	(千円)	4,861		うち受託事業等 (再掲) (注2)		

		その他 (C)	(千円)			(千円) 3,241
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業										
事業名	【No. 10 (医療分)】 在宅歯科診療設備整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,313千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原										
事業の実施主体	医療機関										
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から令和7年度には7.9万人と増加することが見込まれる中、訪問看護、訪問歯科、地域におけるリハビリテーション等の在宅医療の仕組みの整備を行い、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要がある。										
	アウトカム指標：在宅療養支援歯科診療所数 386箇所（令和元年12月1日現在）→405箇所（令和2年度） →460箇所（令和5年度）										
事業の内容	新たに在宅歯科診療を実施するために必要な設備整備及び在宅歯科医療における医療安全体制を確立するための設備整備に対する助成。										
アウトプット指標	在宅歯科医療機器等の購入を支援する歯科診療所数 10施設（令和元年度）→20施設（令和2年度）										
アウトカムとアウトプットの関連	在宅歯科医療機器等の初度整備に対し助成することで、在宅歯科に取り組む歯科診療所の増加、在宅療養支援歯科診療所数の増加を図る。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		(A+B+C)		1,313			525	525			
		基金	国(A)						(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	
			都道府県(B)						(千円)		525
			計(A+B)						(千円)		
その他(C)		(千円)	525	(千円)							
備考(注3)											

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 11 (医療分)】 小児等在宅医療連携拠点事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,749千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	県看護協会又は医療機関等					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が増加の一途をたどる中、訪問看護等の在宅医療等の関係機関の連携を図り、誰もが必要な医療や福祉サービス等の提供を受けながら地域で安心して生活できるための対策を進める必要がある。 アウトカム指標：小児患者に対応できる訪問看護事業所数 121事業所（令和元年）→130事業所（令和2年）					
事業の内容	県内のNICU看護師等を対象に、NICUからの在宅移行に向けた多職種連携による退院支援及び小児訪問看護の知識習得、家族支援等に関する研修を実施する。					
アウトプット指標	新生児科等からの在宅移行支援研修の受講を修了した看護師等の数 16名（令和元年）→増加（令和2年）					
アウトカムとアウトプットの関連	本研修の受講を修了した看護師等の増加が、小児患者に対応することができる訪問看護事業所数の増加に寄与し、もって障害や病気がある小児の在宅支援体制の充実を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,749	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 638		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 319			638
		計(A+B)	(千円) 957			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 1,792			(千円) 638
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 12 (医療分)】 地域に根ざした薬剤師・薬局定着・養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,860 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	千葉県薬剤師会、千葉県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等が必要になる患者数が、平成27年度の約5.4万人から令和7年には7.7万人と増加することが見込まれる中、地域住民が気軽に訪れることができる薬局及び薬局薬剤師が果たすべき役割を確立し、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要がある。					
	アウトカム指標： ①在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数 1,934 箇所 (令和元年12月) → 1,950 箇所 (令和2年度) → 2,000 箇所 (令和5年) ②かかりつけ薬剤師・薬局の定着度 43.0% (令和元年度) → 48.0% (令和2年度) → 63.0% (令和5年度)					
事業の内容	地域包括ケアシステムにおけるネットワークを構築するための調整会議や事例検討会を開催し薬剤師・薬局が果たすべき役割を確立する。また、訪問薬剤管理指導の実地研修の実施や、多職種に向け薬剤師の在宅における役割を発信する研修プログラムの作成事業を支援する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 介入事例検討会又は連携体制調整会議の開催 (各地域薬剤師会3回) 訪問薬剤管理指導実地研修の修了者 60人 在宅医療実施に係る設備整備補助 対象 県内の50薬局 県民への地域薬剤師、薬局普及啓発の実施 (県内の医療機関、関係団体等を対象にポスター約6,500枚、リーフレット約14,000枚の配付等) 					
アウトカムとアウトプットの関連	調整会議及び介入事例検討会等により薬剤師・薬局の役割を確立し、併せて実地研修を開催、また在宅医療実施に係る設備整備を補助することで、在宅に取り組む薬局の増加と、かかりつけ薬剤師・薬局を持つ県民の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,860	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 2,666	民	(千円) 2,666
			都道府県 (B)	(千円) 1,334		
			計 (A+B)	(千円) 4,000		

		その他 (C)	(千円) 2,860			(千円) 1,140
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 13 (医療分)】 在宅医療スタートアップ支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 16,530 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原							
事業の実施主体	民間 (委託事業)							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から令和7年には7.8万人に増加することが見込まれる中、訪問診療を実施する診療所、在宅療養支援診療所を増やし、在宅医療の仕組みの整備を行い、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要がある。							
	アウトカム指標： 在宅患者訪問診療実施診療所数・病院数 737箇所 (平成28年) → 976箇所 (令和2年)							
事業の内容	医師等に在宅医療を実施するための動機づけ、医学的知識、在宅医療の経営等に関する研修を行うとともに、研修を受講した医師を対象に、個別の診療所の状況に応じたコンサルティングを行うアドバイザーを派遣する。							
アウトプット指標	研修を受講した医師等の人数 120名 アドバイザーを派遣した診療所等の数 15箇所							
アウトカムとアウトプットの関連	医師等に在宅医療を実施するための動機づけ、医学的知識、在宅医療の経営等に関する研修を行うとともに、研修を受講した医師を対象に、個別の診療所の状況に応じたコンサルティングを行うアドバイザーを派遣することで、訪問診療を実施する診療所数・病院の数を増やす。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		16,530				
		基金	国 (A)				(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)	
			計 (A+B)				(千円)	
11,020		5,510		(千円)				
16,530		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)				
その他 (C)		(千円)		(千円)				
				11,020				
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 14 (医療分)】 千葉県地域医療支援センター事業 (医師キャリアアップ・就職支援センター事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 685,800 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	千葉県、NPO法人千葉医師研修支援ネットワーク					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医師偏在指標が全国で多い順に38番目であることから、医師少数都道府県を脱するため、県内外の医師に向けた情報発信、キャリア相談、医療技術研修、専門研修の充実、医学生への修学資金の貸付及び修学資金生のキャリア形成支援等を通じ、医師の確保と定着を促進する。					
	アウトカム指標： 臨床研修医マッチ率 89.4% (令和元年度) → 90%以上 (令和2年度) 県内専攻医採用数 381人 (令和2年度) → 387人 (令和3年度) → 400人 (令和5年度) 医師人数 12,142人 (平成30年) → 12,544人 (令和2年) → 13,146人 (令和5年)					
事業の内容	標記センターの運営を通じ、医師修学資金貸付事業等により若手医師等の確保と定着を促進し、医師の偏在対策を図る。					
アウトプット指標	医師派遣・あっせん数 35人 地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 80.5% 臨床研修病院合同説明会参加者数 1,000人以上 医療技術研修受講者数 300人以上 医学生 287名に修学資金を貸付 (令和2年度)					
アウトカムとアウトプットの関連	臨床研修病院合同説明会や医療技術研修を通じて、臨床研修医のマッチ率が増加し、初期臨床研修修了者の県内定着率が向上する。 修学資金を貸し付けることにより、医師人数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 685,800	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 433,200		民	(千円) 433,200
		都道府県 (B)	(千円) 216,600			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 649,800			

	その他 (C)	(千円)		(千円)
		36,000		51,000
備考 (注3)				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No. 15 (医療分)】 女性医師等就労支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 99,160 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・ 君津・市原				
事業の実施主体	医療機関				
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	就学前の乳幼児の子育て、配偶者の転勤、日進月歩で進む医療の現場に 戻りづらい等の理由から、離職後の再就業に不安を抱える女性医師等 に対し、医療機関における仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場 環境の整備を行い、離職防止や再就業の促進を図る。 アウトカム指標：県内医療機関従事医師数の女性医師割合 21.9%(平成30年)→22.4%(令和2年)				
事業の内容	育児と仕事を両立しつつ働きやすい職場環境の普及を図るため、女性 医師等就労支援の取組に必要な経費に対して助成する。				
アウトプット指標	女性医師等就労支援事業に取り組む施設数 16施設(令和2年度)				
アウトカムとアウトプット の関連	女性医師の就労を支援する医療機関が増加することにより、県内医療 機関従事医師数の女性医師の割合の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 99,160	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 (千円) 13,610 (千円) 19,443 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 33,053	
			都道府県 (B)	(千円) 16,527	
			計 (A+B)	(千円) 49,580	
			その他 (C)	(千円) 49,580	
備考 (注3)					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 16 (医療分)】 歯科衛生士復職支援研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	県歯科医師会						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	平成30年度の人口10万人当たりの就業歯科衛生士数は、全国平均が104.9人に対して本県は85.8人であり、全国平均を下回っている。就業歯科衛生士数の増加を図ることにより、高齢化の進展に伴い利用の増加が見込まれる在宅歯科診療や口腔ケアの推進を担う人材を確保することが必要である。						
	アウトカム指標： 就業歯科衛生士数（人口10万人対）の増加 85.8人（平成30年度）→90.8人（令和2年度）→97.6人（令和5年度）						
事業の内容	未就業の歯科衛生士に対して復職を支援し、かつ、在宅歯科診療の知識と技術を習得するための研修会を開催することで、在宅歯科医療を推進する専門人材の育成を図る。						
アウトプット指標	復職支援研修会参加者数 60人（令和元年度見込み）→80人（令和2年度）						
アウトカムとアウトプットの関連	歯科衛生士の復職支援を行うことにより、県内の就業歯科衛生士数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)	(千円) 1,333		民	
			都道府県(B)	(千円) 667			(千円) 1,333
			計(A+B)	(千円) 2,000			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円) 1,333	
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 17 (医療分)】 看護職員研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,966 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	県看護協会、大学等 (プロポーザルで決定)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	学生に実習先病院や病院以外で指導を行う実習指導者のスキルアップにより看護基礎教育における臨床実習の質向上を図るとともに、看護師等養成所の教育の質向上を図り、県内就職率の向上につなげる。					
	アウトカム指標： 看護師等学校養成所等卒業生の県内就業率 66.9% (平成31年3月卒業生) →68.1% (令和3年3月卒業生) → 68.8% (令和6年3月卒業生)					
事業の内容	隔年で開催する「看護教員養成講習会」と実習病院等における「実習指導者講習会 (40日間コース及び特定分野7日間コース)」を行うことにより、受講者の資質向上及び臨床実習の充実強化を図る。					
アウトプット指標	看護職員研修受講者数 126人 (令和元年度) →160人 (令和2年度)					
アウトカムとアウトプットの関連	臨床実習で指導を行う実習指導者の質向上を図り、新卒看護師の県内就業率を向上させ、県内の看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,966	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 3,977		民	(千円) 3,977
		都道府県 (B)	(千円) 1,989			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 5,966			(千円) 3,977
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 18 (医療分)】 新人看護職員研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 93,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原							
事業の実施主体	県看護協会 (各研修事業)、医療機関							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	新人看護職員においては、医療技術を習得しないまま離職してしまう傾向があること、また、医療の急速な発展に伴う技術の向上を図る必要があることから、研修の実施が求められる。							
	アウトカム指標： 新人看護職員の離職率 5,8% (29年度) →5,3% (令和2年度)							
事業の内容	新人看護職員研修ガイドラインに沿った新人看護職員に対する研修を実施する医療機関への助成、新人看護職員合同研修及び新人担当者研修の実施により、看護の質向上及び早期離職防止を図る。							
アウトプット指標	新人研修受講者数 2,000 人 (令和2年度)							
アウトカムとアウトプットの関連	新人看護職員の研修の実施により、離職の低下を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				93,000			11,667	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)				21,000
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)			3,333 (千円)			
		44,000						
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 19 (医療分)】 看護師等学校養成所運営支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 288,662 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原								
事業の実施主体	看護師等養成所								
事業の期間	令和 2年 4月 1日～令和 3年 3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	県内の看護師等養成所が看護師確保に果たす役割は大きいですが、経営基盤が脆弱であるため、運営支援が求められている。								
	アウトカム指標： 看護師等学校養成所等卒業生の県内就業率 66.9% (平成31年3月卒業生) →68.1% (令和3年3月卒業生) →68.8% (令和6年3月卒業生)								
事業の内容	看護師等養成所の教育を充実させるため、養成所の運営に必要な経費に対して助成する。								
アウトプット指標	運営費補助看護師等養成所数 15施設 (令和2年度)								
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所の運営費を県内就業率に応じて助成することにより、看護師等学校養成所卒業生の県内就業率の向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		288,662			9,401		
		基金	国 (A)				(千円)	(千円)	
			都道府県 (B)				187,741		178,340
			計 (A+B)				(千円)		
93,870		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)						
計 (A+B)		281,611		(千円)					
その他 (C)		(千円)	7,051	(千円)					
備考 (注3)									

事業の区分	4. 医療従事者等の確保・養成のための事業					
事業名	【No. 20 (医療分)】 看護学生実習病院確保事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 20,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	看護師養成所等の新設等に伴い、看護学生の実習を受入れる病院の確保が課題となっている。実習を行った病院に看護学生が就業するケースも多く、新たに看護学生を受け入れる病院等に対し、受入れに要する経費の一部を助成することにより、看護師の県内定着を図る。					
	アウトカム指標： 看護職員数 58,508 人 (平成30年) → 61,000 人 (令和2年)					
事業の内容	新たに看護学生の実習を受け入れる場合の経費に対して助成する。					
アウトプット指標	実習病院支援数 10 施設 (令和2年度) 補助金交付病院における看護実習生の受入増加人数 (累計) 2,189 人 (平成30年度) → 2,646 人 (令和2年度)					
アウトカムとアウトプットの関連	県内の病院で看護学等実習生の受入れ人数を増加することで、県内の看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 20,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 667
		基金	国 (A)	(千円) 6,667	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 3,333		6,000
			計 (A+B)	(千円) 10,000		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 10,000		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 21 (医療分)】 保健師等修学資金貸付事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 417,318 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	千葉県						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	学校卒業後、県内で看護業務に従事しようとする者に対して修学資金の貸付を行い、県内における看護職員の確保を図る						
	アウトカム指標：看護師等学校養成所等卒業生の県内就業率 66.9% (平成31年3月卒業生) → 68.1% (令和3年3月卒業生) → 68.8% (令和6年3月卒業生)						
事業の内容	県内の医療機関で就業する看護職員を確保するため、県内外の看護学生に対する修学資金の貸付を行う。						
アウトプット指標	貸付人数 新規約 590 名、継続約 1,000 名 (令和2年度)						
アウトカムとアウトプットの関連	修学資金を貸し付けることにより、県内就業率の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			205,982
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)	(千円)			
			417,318				
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 22 (医療分)】 ナースセンター事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 36,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房君津・市原								
事業の実施主体	県看護協会								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	届出制度の創設など、ナースセンターの果たす役割の多様化、高度化に伴い、運営に対する支援が求められている。								
	アウトカム指標： 看護職員の再就業者数（ナースセンター事業によるもの） 314人（平成30年度）→360人（令和2年度）								
事業の内容	看護職の無料職業相談や再就業講習会・相談会、看護についてのPR、進路相談等を行うナースセンターを運営し、看護職の確保を図る。								
アウトプット指標	離職看護師等の届出制度によるナースセンターへの届出数 1,026人（平成30年度）→1,076人（令和2年度） 講習会の参加人数 176人（平成30年度）→193人（令和2年度） 出張相談の相談者数 239人（平成30年度）→253人（令和2年度）								
アウトカムとアウトプットの関連	講習会や出張相談により、看護職員の再就業者数の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)		
		(A+B+C)		36,000					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				(千円)		4,719
			計(A+B)				(千円)		
その他(C)		(千円)			(千円)				
			28,921			4,719			
備考(注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 23 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,770 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	千葉県						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療機関の現場では、医療従事者のワークライフバランスの維持確保や医療安全に係る課題があり、勤務環境を改善するための支援や助言が求められている。</p> <p>アウトカム指標：看護職員の離職率 11.7% (平成29年度) →11.6% (令和2年度) →10.8% (令和5年度)</p>						
事業の内容	各医療機関が行う勤務環境改善に向けた取組を促進するため、専門のアドバイザーを配置するとともに、研修を開催する等により、医療機関を総合的にサポートする。						
アウトプット指標	<p>センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数 1 機関 (令和2年度)</p> <p>専門アドバイザーによる支援件数 160 件 (令和2年度)</p>						
アウトカムとアウトプットの関連	勤務環境に関するアドバイスを実施することにより、勤務環境を改善し、看護職員の離職率の低下を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,770	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,847	
		基金	国 (A)	(千円) 1,847		民	
			都道府県 (B)	(千円) 923			(千円)
			計 (A+B)	(千円) 2,770			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)		(千円)	
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者等の確保・養成のための事業						
事業名	【No. 24 (医療分)】 病院内保育所運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 132,011 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	就学前の乳幼児の子育てを理由とした離職を防ぐため、運営支援の必要がある。						
	アウトカム指標： 看護職員の離職率 11.7% (平成29年度) → 11.6% (令和2年度) → 10.8% (令和5年度)						
事業の内容	病院等に勤務する職員のために医療法人等が行う医療施設内の保育施設の運営に必要な経費に対する助成。(ただし、公的医療機関を除く)						
アウトプット指標	(本事業による) 病院内保育所を運営する医療機関数 84 施設 (令和元年度) → 87 施設 (令和2年度)						
アウトカムとアウトプットの関連	病院内保育所を運営することにより、看護職員の離職率の低下を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 132,011	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,053	
		基金	国 (A)	(千円) 58,671	民	(千円) 56,618	
			都道府県 (B)	(千円) 29,336			
			計 (A+B)	(千円) 88,007			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 44,004		(千円)	
備考 (注3)							

事業の区分	4. 「医療従事者の確保」に関する事業					
事業名	【No. 25 (医療分)】 医師少数区域等医師派遣促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 206,250 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師少数区域等においては、地域医療の確保等の観点から、特に医師の確保が求められる。</p> <p>アウトカム指標：地域A群医療機関が所在する医療圏（香取海匝、山武長生夷隅、安房、君津、市原）の医療施設従事医師数の増加。 2,576人（平成30年度）⇒2,666人（令和2年度）⇒2,802人（令和5年度）</p>					
事業の内容	県内における医師の地域偏在の是正を図るため、県内の医師少数区域等に所在する医療機関に医師を派遣する医療機関へ助成。					
アウトプット指標	派遣医師数 13人（令和2年度）					
アウトカムとアウトプットの関連	医師派遣を通じて、医師少数区域等に所在する医療機関の医師不足の軽減を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 206,250	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 91,667 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 91,667		
			都道府県 (B)	(千円) 45,833		
			計 (A+B)	(千円) 137,500		
			その他 (C)	(千円) 68,750		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 26 (医療分)】 産科医等確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 208,080 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	分娩を取り扱う医療機関及び医師が減少する現状に鑑み、処遇改善を通じて医師の確保、育成を図る必要がある。 アウトカム指標： 分娩 1000 件当たりの分娩取扱機関勤務産婦人科医師数 10.3 (平成 30 年調査時医師数を平成 30 年度の分娩件数で除算) ⇒10.8 (令和 2 年) ⇒11.5 (令和 5 年)					
事業の内容	産科・産婦人科医及び助産師の処遇改善等に取り組む医療機関に対して分娩手当等を助成する。					
アウトプット指標	手当支給者数 333 人 (令和 2 年度) 手当支給施設数 61 施設 (令和 2 年度)					
アウトカムとアウトプットの関連	産科医等の処遇改善により、医療施設従事医師数 (産科・産婦人科) (人口 10 万対) の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 208,080	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 5,725
		基金	国 (A)	(千円) 46,240		
			都道府県 (B)	(千円) 23,120		(千円) 40,515
			計 (A+B)	(千円) 69,360		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			その他 (C)	(千円) 138,720		(千円)
備考 (注 3)						

事業の区分	4. 「医療従事者の確保」に関する事業					
事業名	【No. 27 (医療分)】 産科医等育成支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,080 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・ 君津・市原					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	分娩を取り扱う医療機関及び医師が減少する現状に鑑み、処遇改善を 通じて医師の確保、育成を図る必要がある。 アウトカム指標： 分娩1,000件当たりの分娩取扱機関勤務産婦人科医師数 10.3 (平成30年調査時医師数を平成30年度の分娩件数で除算) ⇒10.8 (令和2年) ⇒11.5 (令和5年)					
事業の内容	初期臨床研修修了後、産科における後期研修を選択する医師に研修 手当を支給する医療機関に対して助成する。					
アウトプット指標	手当支給者数 17人 (令和2年度) 手当支給施設数 4施設 (令和2年度)					
アウトカムとアウトプット の関連	産科における研修を専攻する医師の処遇改善により、医療従事医師数 (産科・産婦人科) (人口10万対) の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,080	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 321 (千円) 586 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 907		
			都道府県 (B)	(千円) 453		
			計 (A+B)	(千円) 1,360		
			その他 (C)	(千円) 2,720		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 28 (医療分)】 新生児医療担当医確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,100 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療機関における NICU において新生児医療に従事する医師は、過酷な勤務状況であるため、新生児担当手当等を支給することにより、処遇改善を図る必要がある。					
	アウトカム指標： 医療施設従事医師数（小児科）（小児人口 10 万対） 89.6 人（平成 30 年）→93.3 人（令和 2 年）→ 97 人（令和 4 年） 新生児死亡率 1.1（平成 30 年）→現状維持（令和 2 年）					
事業の内容	新生児医療に従事する医師に対して新生児担当手当等を支給する医療機関に対する助成。					
アウトプット指標	手当対象となった新生児医療担当医の人数（延べ） 456 人（平成 30 年度）→470 人（令和 2 年度）					
アウトカムとアウトプットの関連	新生児担当医の処遇改善により、医療施設従事医師数の増加、新生児死亡率の低下を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,100	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 242
		基金	国 (A)	(千円) 467	民	(千円) 225
			都道府県 (B)	(千円) 233		
			計 (A+B)	(千円) 700		
			その他 (C)	(千円) 1,400		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 29 (医療分)】 小児救急地域医師研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 458 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	県医師会					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県では、小児の医療資源が乏しいため、小児科医だけでなく、内科医等も小児医療に参加することで小児初期救急体制の補完を図るとともに、小児科医の負担軽減を図ることができるため、小児医療体制の整備に必要である。</p> <p>アウトカム指標：地域で小児救急に携わる初期医療機関の数 779 (平成30年度) → 785 (令和2年度)</p>					
事業の内容	小児科医師、内科医師等を対象として行う小児救急医療に関する研修を委託する。					
アウトプット指標	<p>研修参加者数 65 人 (平成30年度) → 90 人 (令和2年度)</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	小児科医師・内科医師に対して、小児救急医療に関する研修を実施することで、小児救急体制の補強及び質の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 458	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 305		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 153			305
		計 (A+B)	(千円) 458			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 305
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 30 (医療分)】 小児救急医療拠点病院運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 135,162 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	本県では小児の医療資源が乏しいため、小児救急患者が夜間・休日に適切な医療を受けることを可能にするため、市町村における小児医療機関の輪番制を促進し、小児医療体制の整備を図る必要がある。						
	アウトカム指標：小児救急拠点病院への小児患者受入れ数 19,854 人 (平成30年度) → 21,530 人 (令和2年度)						
事業の内容	広域を対象に、小児救急医療の拠点となる病院に対し、運営に必要な医師雇用等の経費を助成する。						
アウトプット指標	補助実施施設数3施設 (令和2年度)						
アウトカムとアウトプットの関連	小児救急医療拠点病院の運営に対し助成することにより、山武長生夷隅医療圏を含め、県内の小児救急医療体制の補完を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
(A+B+C)		135,162		41,091			
基金		国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			18,981
計 (A+B)		(千円)	90,108	うち受託事業等 (再掲) (注2)			
その他 (C)		(千円)	45,054	(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 31 (医療分)】 小児救急医療支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 68,464 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原								
事業の実施主体	市町村等								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	本県では小児の医療資源が乏しいため、小児救急患者が夜間・休日に適切な医療を受けることを可能にするため、市町村における小児医療機関の輪番制を促進し、小児医療体制の整備を図る必要がある。								
	アウトカム指標：小児二次救急医療機関数33の維持								
事業の内容	市町村等が小児救急医療のため病院輪番制方式により休日及び夜間における入院医療体制を整備した場合に、その運営費に対して助成する。								
アウトプット指標	補助実施市町村5団体（令和2年度）								
アウトカムとアウトプットの関連	輪番制方式による休日、夜間の診療体制の運営に対し助成することにより、小児二次救急医療機関数の維持を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		68,464			22,821		
		基金	国(A)				(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			都道府県(B)				(千円)		11,411
			計(A+B)				(千円)		34,232
その他(C)		(千円)	34,232	(千円)					
備考(注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No32 (医療分)】 小児救急電話相談事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 84,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	県医師会					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子化や核家族化が進み、育児経験が少なく、身近に相談できる人がいない親が増えている中、夜間にかけて軽症又は低緊急性の小児患者が医療機関に集中する傾向がある。夜間における子どもの急な病気やけがに対し、適切な助言を行うことによって、保護者等の不安を解消し、適切な受診診断により地域の小児救急医療を補完する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：電話相談により削減できた夜間小児救急の受診件数 平成30年度 32,173件→令和2年度 現状維持</p>					
事業の内容	夜間における子どもの急な病気やけがなどの際に、看護師・小児科医師が保護者等からの電話相談に応じ、症状に応じた適切な助言等を行う電話相談事業を委託する。					
アウトプット指標	小児救急電話相談件数 41,916件 (平成30年度) →現状維持 (令和2年度)					
アウトカムとアウトプットの関連	小児救急電話相談の充実により、夜間・休日の軽症患者の不要・不急の救急車要請や夜間・休日の小児救急医療機関への受診数の減少が図られる。これにより、小児救急医療従事者の負担が軽減される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 84,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 56,000	民	(千円) 56,000
			都道府県 (B)	(千円) 28,000		
			計 (A+B)	(千円) 84,000		
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 56,000
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No33 (医療分)】 救急安心電話相談事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 26,154千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匠・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	千葉県						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	千葉県における医師不足、看護師不足は深刻である。医師等の地域偏在の影響から、地域によっては、初期・二次救急医療機関の受入能力には限界があり、三次救急医療機関への患者集中や圏外病院への搬送が常態化している。このため、救急医療の底上げが喫緊の課題であるものの、早期の解決は困難である。そこで電話相談事業により救急車利用や病院の受診等に関する相談を実施することで、夜間・休日の不要不急の救急車要請や受診を減らし、救急医療に係る医療従事者の負担軽減を図る。						
	アウトカム指標：電話相談により削減できた夜間・休日の受診数 平成30年度12,565件、令和元年度14,989件→18,000件(令和2年度)						
事業の内容	医師等の働き方改革の推進が求められるなか、救急医療に係る医療従事者の負担軽減を目的として、病状の緊急性や救急医療機関の受診の要否について判断に悩む県民の電話による相談に応じ、医療的な観点からの助言や応急処置の方法等を伝えることより、県民の不安解消を図り、夜間・休日の不要不急の受診を減少させる。						
アウトプット指標	救急安心電話相談件数 30,000件(令和2年度)						
アウトカムとアウトプットの関連	救急安心電話相談の充実により、夜間・休日の軽症患者の不要・不急の救急車要請や夜間・休日の救急医療機関への受診数の減少が図られる。これにより、救急医療に係る医療従事者の負担が軽減される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 26,154	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)	(千円) 17,436	民	(千円) 17,436	
			都道府県 (B)	(千円) 8,718			
			計(A+B)	(千円) 26,154			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0			(千円) 17,436
備考(注3)							

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業					
事業名	【No.34 (介護分)】 千葉県留学生受入プログラム (学費等支援)				【総事業費 (計画期間の総額)】 114,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	千葉県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足から外国人介護人材への期待が高まっており、その人材確保のための受入態勢の整備を進める必要がある。 アウトカム指標： 介護職員の就労者数 79,167 人 (平成 29 年度) ⇒94,435 人 (令和 2 年度)					
事業の内容	現地の日本語学校 (半年) の学習と県内の日本語学校 (1 年) の学習を組み合わせ、日本語学習を充実させた本県独自の留学生の受入プログラム事業を実施する。					
アウトプット指標	・プログラム参加留学生 70 人 (令和 2 年度)					
アウトカムとアウトプットの関連	多くの留学生にプログラムに参加してもらうことにより、将来的な介護人材の増加へと繋げていく。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 114,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 23,467		民	(千円) 23,467
		都道府県 (B)	(千円) 11,733			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 35,200			(千円)
		その他 (C)	(千円) 78,800			
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No.35 (介護分)】 外国人受入施設等の中堅管理者向け労務研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,405 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原							
事業の実施主体	千葉県							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	外国人介護職員が勤務する職場等において、中堅管理者等が対応方法を熟知していないため、パワハラやセクハラ等による離職が懸念される。							
	アウトカム指標： 介護職員の離職率 16.9% (平成30年) →減少							
事業の内容	介護施設等でパワハラやセクハラを受けることによる離職を防ぐため、それらの基本知識の習得、施設内の相談窓口の設置、発生した際の対応などの中堅管理者向けの研修を実施することにより、労働環境の改善を図ることとする。							
アウトプット指標	受講者 50 名 (令和2年度)							
アウトカムとアウトプットの関連	受講者を増やすことにより介護職員の質の向上を図り、介護職員の離職率の減少を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		1,405				
		基金	国 (A)			(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計 (A+B)			(千円)		937
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
						937		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No.36 (介護分)】 介護人材バンク事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原							
事業の実施主体	市町村							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の急速な進展に伴い、介護サービスの需要増加が見込まれる中、必要な介護サービスを安定的に提供するため、介護分野への多様な人材の参入促進を図る必要がある。							
	アウトカム指標：介護職員の就労者数 79,167 人 (平成 29 年度) ⇒94,435 人 (令和 2 年度)							
事業の内容	職業安定法第 29 条に基づく無料職業紹介事業を介護分野において実施する市町村を支援する。							
アウトプット指標	マッチング件数 30 件 (令和 2 年度)							
アウトカムとアウトプットの関連	市町村が介護分野における職業紹介を地域の実情に応じて実施することにより、介護分野への新規就業等を促進し、介護職員数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)				
			計 (A+B)	(千円)				
		その他 (C)	(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円)		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業									
事業名	【No. 37 (介護分)】 認知症初期集中チーム員研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,388 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原									
事業の実施主体	千葉県、国立長寿医療研究センターに委託									
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。									
	アウトカム指標： 初期集中支援チームが整備されている市町村数 54 市町村									
事業の内容	認知症の人や家族に関わり、アセスメント、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行い、自立生活のサポートを行う初期集中支援チーム員の資質の向上を図るため、研修事業を行う。									
アウトプット指標	県内市町村からの研修参加回数 1 回									
アウトカムとアウトプットの 関連	県内市町村が研修に参加することにより、市町村における初期集中支援チームが整備される。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
		(A+B+C)		2,388			1,592			
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)			796	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			計(A+B)			(千円)			2,388	
その他(C)		(千円)								
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No. 38 (介護分)】 ちばコグニサイズ研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,300 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原							
事業の実施主体	千葉県							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	支援や介護が必要な認知症高齢者の大幅な増加に対応するため、コグニサイズをはじめとする認知症発症予防の普及啓発を進める。							
	アウトカム指標：地域におけるコグニサイズ普及活動（講習会）の増延べ300回							
事業の内容	市町村職員や介護施設職員等を対象とするコグニサイズの講習会を開催し、地域におけるコグニサイズの講師役を養成する。							
アウトプット指標	受講者 300人							
アウトカムとアウトプットの関連	本講習会は、地域におけるコグニサイズ講習会の講師要員として県の名簿に登録することを受講条件としている。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		5,300			1,276	
		基金	国	(千円)		公民の別 (注1)	民	(千円)
			(A)	3,533				2,257
			都道府県	(千円)				
(B)	1,767							
計	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
(A+B)	5,300			2,257				
その他 (C)	(千円)							
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業											
	(大項目) 資質の向上 (中項目) (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業											
事業名	【No.39 (介護)】 認知症コーディネーターの養成及び配置促進事業 (医療と介護の地域支援体制強化事業 (人づくり))				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,395 千円							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原											
事業の実施主体	千葉県 (千葉県高齢者福祉施設協会に委託)											
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日											
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。											
	アウトカム指標：認知症コーディネーター養成数 年間 50 名											
事業の内容	多職種チームケアの実現に向け、医療・介護・福祉等関係機関の連携の中心となる「認知症コーディネーター」を養成する。											
アウトプット指標	認知症コーディネーター養成研修開催 (年1回)											
アウトカムとアウトプットの関連	千葉県が作成した認知症コーディネーター養成プログラムに基づく、認知症コーディネーター養成研修を開催することにより、関係機関連携の中心となる認知症コーディネーターを養成する。											
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)					
		(A+B+C)		2,395			1,597	1,597				
		基金	国 (A)						(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
			都道府県 (B)						(千円)			1,597
			計 (A+B)						(千円)			
その他 (C)		(千円)	1,597									
備考 (注3)												

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業				
事業名	【No.40 (介護分)】 訪問看護推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 13,758 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	千葉県看護協会、医療機関				
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展に伴い、高齢者が最後まで安心して住み慣れた場所で生活できる環境を整備するためには、在宅医療分野と介護分野が一体となってサービスを提供する必要がある、在宅医療介護連携の担い手として訪問看護師の育成を支援することで、地域包括ケアシステムの構築を促進する。				
	アウトカム指標： 訪問看護ステーション数 338 (平成29年) →395 (令和2年) 訪問看護ステーション看護職従事者数 (介護サービス施設・事業所調査) 1,826 人 (平成29年) →2,126 人 (令和2年)				
事業の内容	在宅医療を支える訪問看護の理解促進や人材確保を目的に研修、人材派遣事業等を総合的に実施し、訪問看護の推進を行う、 (1) 訪問看護普及啓発事業 地域単位での医療機関や介護関係者との連携や情報共有を目的とした地域連携フォーラムの開催 (2) 訪問看護推進に係る研修事業 管理者及び指導者が必要な知識・技術を習得するための研修の実施、病院管理者を対象とした訪問看護実施へ向けたアプローチとなる研修の実施 (3) 訪問看護出向支援事業 訪問看護ステーションの設置を検討している医療機関を対象に看護職員の研修を目的とした訪問看護ステーションへの派遣に要する人件費、研修費用等の助成				
アウトプット指標	研修受講者数：130 人				
アウトカムとアウトプットの 関連	訪問看護の理解促進と人材確保のための総合的作用として、訪問看護の従事者、訪問看護ステーション数の増加が見込まれる。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 13,758	基金充当 額	公 (千円)

	基金	国 (A)	(千円) 9,172	(国費) における 公民の別 (注1)	民	(千円) 9,172
		都道府県 (B)	(千円) 4,586			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 13,758			(千円) 4,720
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修への支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.41 (介護分)】 介護支援専門員地域同行型研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,282 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	千葉県							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険制度の適正な運営に向けて、介護支援専門員の資質の確保・向上は不可欠な要素である。介護支援専門員（ケアマネジャー）の資質向上と今後のあり方に関する検討会における議論の中間的な整理（平成25年1月7日）において、「初任段階の介護支援専門員に対して、主任介護支援専門員が現場での実務研修により、指導・支援する仕組みの導入を検討すべきである。」との提言があったことを踏まえ実習型研修を実施するもの。							
	アウトカム指標：主任介護支援専門員（アドバイザー）の派遣：年度延べ100人							
事業の内容	指導的な立場にある主任介護支援専門員をアドバイザーとして、介護支援専門員に対し実習型の研修を実施し、相互に学び合い、より一層の実務能力の向上を図る。							
アウトプット指標	研修参加者へのアンケートにおいて、学びたいことをどれくらい習得できたか：「十分に習得できた」「一定程度習得できた」と回答した者の割合 アドバイザー：85%以上 受講者：85%以上							
アウトカムとアウトプットの関連	アドバイザーの派遣回数（アウトカム指標）、つまりアドバイザーと研修参加者が関わる機会がある程、お互いに学びを深める（アウトプット指標）ことができる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		1,282		854		
		基金	国 (A)	(千円)		854	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)		428		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円)		1,282		(千円)
その他 (C)	(千円)							
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 喀痰吸引等研修の実施体制強化事業						
事業名	【No.42 (介護分)】 喀痰吸引等登録研修機関整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 16,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原						
事業の実施主体	千葉県						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。						
	アウトカム指標： ・喀痰吸引のできる介護職員がいる介護施設が増加し、介護施設の質の向上が図られる。 ・介護職員の離職率 16.9% (平成30年) →減少						
事業の内容	喀痰吸引研修の実施に必要な器具の整備費用に対する助成を行う。						
アウトプット指標	・登録研修機関 5 機関以上 (令和2年度)						
アウトカムとアウトプットの関連	登録研修機関を増やすことにより介護職員の質の向上を図り、介護職員の離職率の減少を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)	
		基金	国 (A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円)
			計 (A+B)				(千円)
		その他 (C)		(千円)			民 (千円)
		8,000	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)				
		16,000	5,333	2,667	8,000	5,333	
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 介護ロボット導入支援事業							
事業名	【No.43 (介護分)】 介護ロボット導入支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 32,000 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原							
事業の実施主体	社会福祉法人等							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護ロボットの導入を支援し、介護環境の改善、働きやすい職場環境の構築を推進することにより介護従事者の確保、定着を図る。							
	アウトカム指標：介護職員の離職率16.9% (平成30年調査) 離職率の減少を目指します。							
事業の内容	介護現場における人材確保策として、介護従事者の負担を軽減するための介護ロボットを導入する介護事業所に対して助成する。							
アウトプット指標	導入台数 190							
アウトカムとアウトプットの 関連	介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化を図ることにより、介護従事者が継続して就労するための環境を整えることにより介護従事者の離職の軽減を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
		(A+B+C)		32,000				
		基金	国(A)					(千円)
			都道府県 (B)					(千円) 10,667
			計(A+B)					(千円) 32,000
その他(C)		(千円) 0						
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援、 (小項目) 介護事業所における ICT 導入支援事業							
事業名	【No.44 (介護分)】 介護事業所における ICT 導入支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 16,800 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原							
事業の実施主体	介護事業所							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	職場環境の改善や人材確保の観点から介護記録。情報共有・報酬請求等の業務の効率化を支援し、介護従事者の確保、定着を図る							
	アウトカム指標：介護職員の離職率16.9% (平成30年) →減少							
事業の内容	介護業務の効率化を図るため、介護記録や介護報酬の請求等を一体的に管理できる介護ソフトなど業務の効率化に資する ICT の導入に対して助成します。							
アウトプット指標	56事業所							
アウトカムとアウトプットの 関連	介護従事者の業務の効率化を図ることにより介護従事者が継続して就労するための環境を整えることにより介護従事者の離職の軽減を図る							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)				(千円)	11,200
			都道府県 (B)				(千円)	
			計 (A+B)				(千円)	
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
16,800		(千円)	11,200	(千円)				
備考 (注3)								